

政府は、安倍首相の私的諮問機関として、「教育再生会議」を発足させました。「教育再生会議」は、10月18日に第1回会合を開き、25日開かれた第2回会合で、「学校再生」「規範意識・家族・地域教育再生」「教育再生」の3つの分科会を設置しました。

主張

新聞全教

解説

分科会は、「学校再生」で教員免許の更新制度などを優先して議論し、来年1月の中間報告に制度設計の提言を盛り込む。「規範意識」は伝統や文化の教育、ボランティア活動など、教

育基本法改悪法案は、第17条で「政府は…教育の振興について…基本的な計画を定め」とし、内閣府が、「教育振興基本計画」をフリーハンドで作成し、時の政府による教育介入をすず

先取り、具体化のあらわれです。しかも、そこで議論されようとしている内容は、安倍首相がすすめるようとする「競争と管理」のいっそうの推進と「教育の格差づくり」「教員免許更新

のまま実行するためのエンジンとしての役割を担うものと見なければなりません。「教育再生会議」の今後の動向を注視するとともに、教育再生プラン」の具体化を許さぬと力強くみを強化しなければなりません。

教育基本法改悪阻止で 施策のおおもと断とう

育再生」は教育パウチャー

めるものとなっています。

制」をはじめとする学校と

(利用券)の導入などがテ

今回、教育基本法改悪を

教職員に対する管理統制強

以降にまとめる最終報告で具

強行しようとする安倍内閣

化のメニューがそろえられ

体論を提示する」「毎日

も飛び越えて、官邸に「教

ており、重大です。

新聞」10月25日付)とされ

育再生会議」を設置したこ

これらのことから、「教

ています。

と自体、教育基本法改悪の

の「教育再生プラン」をそ

に、全力をあげましょう。

(全教教文局長 山口隆)